



2024年10月28日

各位

会社名 H m c o m m 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 三本 幸司
(コード番号: 265A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 木野 英明
(TEL: 03-6550-9830)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2024年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高		1,040	100.0	29.9	446	100.0	801	100.0
営業利益		129	12.5	55.6	22	5.1	83	10.4
経常利益		95	9.2	10.1	20	4.6	87	10.9
当期(四半期)純利益		102	9.8	46.6	38	8.7	69	8.7
1株当たり 当期(四半期)純利益		33円77銭		17円56銭		—		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(198,800株)を含めた予定平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大136,600株)は含まれておりません。
4. 2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。上記では2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益は、優先株主に対する優先配当額を当期純利益から控除して算定しております。優先配当額を控除した結果、2023年12月期(実績)の普通株式に係る当期純利益はゼロとなっております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「音から価値を創出し、革新的サービスを提供することにより社会に貢献する」を経営理念に掲げ、産総研技術移転ベンチャー（注1）の獲得を契機に、「音」に着目したAIの研究・開発を行い、その成果を社会実装することを目指してまいりました。また、社名の由来ともなっている Human Machine Communicationの実現により、新しい社会を自ら創造することを目指しております。当社では、AIに関する研究開発から製品開発まで、自社内で完結することを目的に、独自の研究開発型ビジネスプロセスを実践しているところにあります。このビジネスプロセスを創業から現在まで着実に実践し、複数のプロダクトを提供してきております。

具体的には、研究開発では、国立研究開発法人の政府予算による研究開発プロジェクト等も活用し音声認識技術や異音検知技術の研究開発を実施してきております。また、これら研究成果を、個別企業の課題解決に資する機能を開発するため、多くの企業と資本業務提携を含む密接な関係を構築し、具体的な課題を把握しつつ機能の開発を実施しております。個別企業の課題解決から生み出された機能を、多くの企業で必要となる標準的な機能としてまとめることにより自社製品として市場に提供しております。当社としてはこの独自の社会実装プロセスを用いて多くの製品を開発しており今後も再現性を持ちかつ、成長性のあるビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当社が属する「AIビジネス」国内市場は、2021年度は1兆1,609億円、2027年度は1兆9,787億円と予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2022年人工知能ビジネス総調査」）。また、2022年に生成AIが登場すると、多くの企業ではデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に生成AIの活用を模索する動きが活発になっております。このような経営環境のもと、AIを活用した音声認識・言語解析、異音検知プロダクト等の自社製品の提供と自社製品開発で培ったノウハウを顧客の課題に応じてAIの開発やコンサルティング業務の提供を進めるとともに、業務提携先との共創（連携）強化、顧客基盤の拡大、優秀な人材の採用および育成に注力し、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。

このような状況のもと、2024年12月期の業績につきましては、売上高1,040百万円（前期比29.9%増）、営業利益129百万円（前期比55.6%増）、経常利益95百万円（前期比10.1%増）、当期純利益102百万円（前期比46.6%増）を見込んでおります。

（注）

1. 産総研技術移転ベンチャー：国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究成果を活用した事業を行う企業に対し、産総研から付与される称号のこと。称号を付与された企業は一定期間にわたって、産総研が経営支援（産総研より許諾を受けた特許・プログラム実施、産総研主催の展示会への出展等）を実施。当社認定期間は2014年8月15日～2024年8月14日。

2. 業績予想の前提条件

当社は、「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであります。事業の性質から自社製品を

提供する「AI プロダクト事業」（2023 年度売上高比率：69.5%）と顧客の経営課題の解決やデジタルトランスフォーメーション推進活動に、AI を活用してトータルにサポートする「AI ソリューション事業」（2023 年度売上高比率：30.5%）を展開しております。

「AI プロダクト事業」は、コールセンター向け AI 音声認識プロダクト「Voice Contact」、AI 音声自動応答プロダクト「Terry」、AI 議事録自動作成プロダクト「ZMEETING」、AI 異音検知プロダクト「FAST-D」の提供を行っております。当社収益としては全プロダクト共通しており初期導入費と継続利用のためのライセンス費用から成り立っております。顧客にはコールセンター、情報通信、インフラ企業が多く比較的安定的な顧客基盤を有していることから継続利用のためのライセンス費用が見込まれるものとなっております。そのため、既存顧客の直近 2 年間の売上実績等を基礎として、営業活動により入手した業界動向、既存顧客の製品導入予算・中長期の投資計画、当社営業活動に基づく新規顧客需要などを総合的に勘案し、計画数値の積上げに過去実績率（直近 2 年間）を考慮しつつ、売上計画を作成しております。直近では、比較的規模の大きいコールセンター向けに Voice Contact や Terry の導入が進んでおります。また、Voice Contact に生成 AI を組み合わせる業務自動化や業務改善につながる機能開発も実施しております。一方で、2023 年度に大口取引先との契約が終了したことが売上高の減少要因となっております。

その結果 AI プロダクト事業の売上高は 507 百万円（前期比 8.9%減）を見込んでおります。なお、第 2 四半期時点における進捗率は予想比 59.8%となっております。

「AI ソリューション事業」は、業務提携先を中心とした大手企業の顧客が多く教育、医薬、情報通信企業があり、比較的企業規模が大きい取引先となっており、継続的な取引が見込まれます。そのため、既存顧客の直近 2 年間の売上実績等を基礎として、営業活動により入手した業界動向、既存顧客の製品導入予算・中長期の投資計画、当社営業活動に基づく新規顧客需要などを総合的に勘案し、計画数値の積上げに過去実績率（直近 2 年間）を考慮しつつ、売上計画を作成しております。なお、契約形態としては準委任契約を中心に、一部業務については請負契約を適用しております。また、当社収益としては役務提供による対価を受領しております。直近では、生成 AI を用いた DX に関する引き合いが増加しております。

その結果 AI ソリューション事業の売上高は 533 百万円（前期比 118.3%増）を見込んでおります。なお、第 2 四半期時点における進捗率は予想比 26.9%となっております。

以上の結果、2024 年 12 月期の売上高は 1,040 百万円（前期比 29.9%増）を見込んでおります。

（2）売上原価

当社における売上原価は、主に労務費、外注費およびクラウド利用料等であります。

・労務費

売上高計画に基づく必要人員数を算出のうえ、社員の採用人数計画を立案します=採用予定者の想定年収は前事業年度実績をベースに、直近の採用市場の状況を加味して決定致します。また、既存社員については昇給による単価の上昇も加味しております。

・外注加工費

売上高計画に基づく必要人員数と社員の人員数を算出し、それらの差分をビジネスパートナー

一 (BP)の計画人員数として立案します。BP 単価は前事業年度実績をベースに、直近の BP 市場の状況を加味して決定致します。

- ・クラウド利用料

売上高計画に前事業年度のシステム利用料の売上対比の割合を乗じて算出しております。算出にあたり、前事業年度からの製品構成割合の変化、為替の変動も加味して決定致します。

- ・材料費

主にサーバ仕入が該当します。直近では、オンプレよりもクラウド環境での開発割合が増加しているため、オンプレによる開発が見込まれる案件についてのみ材料費を予算計上しております。サーバ仕入額は、前事業年度実績および直近のサーバの市場価格を加味して決定します。

以上により、主に労務費および外注加工費が売上の増加見込み分に対応して増加する見込みとしております。結果として、2024年12月期の売上原価は507百万円(前期比31.3%増)を見込んでおります。なお、第2四半期時点における進捗率は予想比48.5%となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社における売上原価は、主に労務費、採用教育費および支払い報酬等であります。

- ・労務費

営業部門、管理部門に係る社員の採用人数計画を立案します。採用予定者の想定年収は前事業年度実績をベースに、直近の採用市場の状況を加味して決定致します。また、既存社員については昇給による単価の上昇も加味しております。

- ・採用教育費

主な内訳は新規採用時にエージェントに支払う紹介手数料です。採用計画に基づく採用予定人数に、エージェント単価を乗じて算出致します。エージェント単価は前事業年度実績をベースに、直近の採用市場の状況を加味して決定致します。

- ・支払報酬

主な内訳は専門家に支払う報酬です。前事業年度実績をベースに、専門家に依頼予定の業務内容・業務範囲の変更を加味して支払報酬額の計画を立案します。

概ね売上・原価の増加見込み分に比例して、労務費、採用教育費などを中心に増加する見込みです。以上の結果、2024年12月期の販売費及び一般管理費は402百万円(前期比21.7%増)、営業利益は129百万円(前期比55.6%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は1百万円、営業外費用は、主に上場関連費用35百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の経常利益は95百万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・特別損失は見込んでおりません。また、法人税等、法人税等調整額は利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

以上の結果、2024年12月期の当期純利益は102百万円(前期比46.6%増)を見込んでおりま

す。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月28日

上場会社名 H m c o m m株式会社 上場取引所 東
コード番号 265A URL https://hmcom.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役CEO （氏名） 三本 幸司
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 木野 英明 （TEL） 03(6550)9830
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	446	—	22	—	20	—	38	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	17.56	—
2023年12月期中間期	—	—

（注）1. 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当中間会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,558	1,407	90.3
2023年12月期	1,529	1,368	89.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,407百万円 2023年12月期 1,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040	29.9	129	55.6	95	10.1	102	46.6	33.77

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式2,000株につき1株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 2024年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式（198,800株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,758,000株	2023年12月期	2,202,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	2,218,000株	2023年12月期中間期	一株

- （注） 1. A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2024年6月29日付で全ての優先株式を自己株式として取得し、対価として当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後2024年6月29日付で当該優先株式を消却しております。なお、当社は、2024年7月12日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
3. 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年の日本経済はこのところ足踏みもみられるが緩やかな回復基調が続いており、日本銀行では長らく続いたマイナス金利政策を解除するなど日本経済の正常化に向けた動きがみられます。一方で、ロシアやウクライナ等の海外情勢の緊迫化や、世界経済と日本の金利差等の要因から1ドルが160円を付けるなど金融資本市場の急激な変動に十分注視する必要がある経済動向となっております。

このような経済環境の中で、当社は、「音から価値を創出し、革新的サービスを提供することにより社会に貢献する」を経営理念に掲げ、産総研技術移転ベンチャー称号の獲得を契機に、「音」に着目したAIの研究・開発を行い、その成果を社会実装していくことを目指してまいりました。また、社名の由来ともなっているHuman Machine Communicationの実現により、新しい社会を自ら創造することを企業課題としております。

当社では『AI×音』サイエンス事業として、AI音声認識プロダクト「Voice Contact」や、AI音声自動応答プロダクト「Terry」、AI議事録プロダクト「ZMEETING」、異音検知プロダクト「FAST-D」等の自社開発製品・サービスを提供するAIプロダクト事業とAIプロダクト事業で培った技術や知見を活用し、顧客のDX推進や生成AI活用等の課題解決をトータルに支援するAIソリューション事業を行っております。

AIプロダクト事業については、比較的規模の大きいコールセンター向けにVoice ContactやTerryの導入が進みました。また、Voice Contactに生成AIを組み合わせて業務自動化や業務改善につながる機能開発も実施しております。また、FAST-Dにおいては、インフラの設備監視領域で複数の取組みを開始しております。さらに、外から確認することが難しいパイプ内の状況監視への活用も進めております。

AIソリューション事業については、AIプロダクト開発・提供を行う中で培ってきた、AI活用の知見と、データ分析手法を強みとして、顧客の課題に合わせたAI開発やコンサルティングを提供しております。当中間会計期間は、主にDXを中心とした前期からの継続案件を実施しております。また、生成AI活用のためのコンサルティングや開発案件が増加しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は446,826千円、営業利益22,752千円、経常利益20,415千円、中間純利益38,961千円となりました。

なお、当社は『AI×音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は1,506,548千円となり、前事業年度末に比べて17,437千円増加しました。これは主に売上高の増加により売掛金及び契約資産が58,404千円増加した一方で、現金及び預金が35,818千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は51,676千円となり、前事業年度末に比べて11,679千円増加しました。これは主に繰延税金資産が24,363千円増加、有形固定資産が減価償却等により1,514千円減少、本社オフィスに係る賃借契約の一部を解約したことによる敷金が11,026千円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は1,558,224千円となり、前事業年度末に比べ29,117千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は150,694千円となり、前事業年度末に比べて28,156千円増加しました。この主な要因は、外注加工費の増加により買掛金が28,404千円、給料手当等の人件費の増加により未払費用が7,429千円、売上高の増加により契約負債が1,262千円増加した一方で、一年以内返済長期借入が6,000千円、未払法人税等が1,997千円減少したことによるものです。また、固定負債は長期借入金38,000千円の一括返済により残高なしとなりました。この結果、負債合計は150,694千円となり、前事業年度末に比べて9,843千円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,407,530千円となり、前事業年度末に比べて38,961千円増加しました。これは中間純利益の計上に伴い、利益剰余金が38,961千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は90.3%（前事業年度末は89.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,270,883千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,845千円の資金支出となりました。その要因は、税引前中間純利益16,099千円、売掛金の回収等による売上債権及び契約資産の増加額58,404千円、減価償却費1,592千円による資金増加、外注加工費の増加による仕入債務の増加額28,404千円による資金減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11,026千円の資金収入となりました。その要因は、敷金・保証金の返還による収入11,026千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、44,000千円の資金支出となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出44,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,702	1,270,883
売掛金及び契約資産	164,561	222,965
その他	17,846	12,698
流動資産合計	1,489,110	1,506,548
固定資産		
有形固定資産	5,068	3,553
無形固定資産	98	20
投資その他の資産	34,830	48,102
固定資産合計	39,997	51,676
資産合計	1,529,107	1,558,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,182	43,586
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
未払金	27,117	26,627
未払費用	40,581	48,011
未払法人税等	3,499	1,501
アフターコスト引当金	160	971
その他	29,997	29,996
流動負債合計	122,538	150,694
固定負債		
長期借入金	38,000	—
固定負債合計	38,000	—
負債合計	160,538	150,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	974,698	974,698
利益剰余金	303,791	342,752
株主資本合計	1,368,489	1,407,450
新株予約権	80	80
純資産合計	1,368,569	1,407,530
負債純資産合計	1,529,107	1,558,224

(2) 中間損益計算書

中間会計期間

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	446,826
売上原価	246,476
売上総利益	200,350
販売費及び一般管理費	177,597
営業利益	22,752
営業外収益	
受取利息	6
助成金収入	266
その他	21
営業外収益合計	295
営業外費用	
支払利息	266
上場関連費用	2,365
営業外費用合計	2,631
経常利益	20,415
特別損失	
事務所移転費用	4,316
特別損失合計	4,316
税引前中間純利益	16,099
法人税、住民税及び事業税	1,502
法人税等調整額	△24,363
法人税等合計	△22,861
中間純利益	38,961

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	16,099
減価償却費	1,592
受取利息	△6
支払利息	266
助成金収入	△266
上場関連費用	2,365
事務所移転費用	4,316
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	810
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△58,404
前払費用の増減額(△は増加)	3,033
未収入金の増減額(△は増加)	2,223
仕入債務の増減額(△は減少)	28,404
未払金の増減額(△は減少)	78
未払費用の増減額(△は減少)	7,429
その他	△144
小計	7,799
利息の受取額	6
利息の支払額	△239
助成金の受取額	336
上場関連費用の支払額	△159
解約違約金の支払額	△2,775
事務所移転費用の支払額	△4,316
法人税等の支払額	△3,499
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金・保証金の返還による収入	11,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,702
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,270,883

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 株式分割

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月12日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上させることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年7月12日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2,000株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加した株式数

普通株式

株式分割前の発行済株式総数	1,879 株
今回の分割により増加する株式数	3,756,121 株
株式分割後の発行済株式総数	3,758,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	7,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2024年6月21日
基準日	2024年7月12日
効力発生日	2024年7月12日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定し算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2 発行可能株式総数の変更及び単元株制度の採用

当社は、2024年7月12日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、発行可能株式総数の変更及び単元株制度の採用を行っております。

(1) 発行可能株式総数の変更

17,260株から6,982,740株増加し、当社の発行可能株式総数は7,000,000株となります。

(2) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。